

## 「日中両国の末永い友好互恵関係をめざして」

日本国元首相 村山富市

今年3月11日に起きた東日本大震災に対し、中国政府と中国国民の皆様から多大なご協力とご支援をいただき、改めて深くお礼を申し上げます。

これまで数年の間、「一村一品運動」の発祥地、そして私の故郷でもあります大分県で、北京をはじめ、農業中堅幹部と技術者で構成された中国農業関係の研修団の皆様と、何回かお会いしてきました。

その時、私はいつも目の前の別府湾を指さして「見てごらん中国のみなさん、大分の海はどうでしょう」と、中国研修団の皆様に聞きました。それで決まって返ってくる言葉は「本当に綺麗ですね」というご返事でした。

実は、この綺麗な日本の海は高度成長時代の一時期、垂れ流しの工業廃水に汚染され、そして中毒した魚介類を食べた結果、人びとが「水俣病」とか、「いたいいたい病」を患ってきました。それで初めて地元住民及び日本人は経済成長の副産物の怖さに気づきました。

そして、環境保全など法律の整備、産業廃棄物との戦いなど、国民的な取り組みを三十年以上積み重ねたすえ、ようやく青い空と澄んだ海を取りもどすことができました。同時に、「安全・安心な農産物」を目指す日本農業関係者の長年にわたる努力の結果、自動車のような工業製品だけでなく、日本のお米、果物、水産物など、世界でもっとも信頼される食品として世界各国に輸出されるようになりました。

いまの日本では、都市農漁村を問わず、すべての国民がみな同じ産地の農産物と食品を安心して口にするようになりました。

ここまでたどり着くには、日本国民と農漁業関係者の並々ならぬ努力、そして衛生管理体制の徹底、安全・安心な農産物の生産から消費まで総ての関係者の活躍がありました。

しかし、去る3.11の未曾有の東日本大震災後、福島原発の事故により、放射線汚染による人体への影響や汚染された食品の問題など、緊急を要する極めて困難な大きな課題にむけて、国をあげての必死の努力がなされていることも報告しておかなければなりません。

いま、中国において「農業、農村、農民」という三農問題の解決にむけてさまざまな努力をなされていると聞いています。我が故郷大分で狼煙を上げられた「一村一品運動」が、新農村開発理念の種として中国の大地に幅広く植え付けられ、そして至る所に花を咲かせ、素晴らしい果実が結ばれ、中国の新農村開発に大変役に立っていることを紹介されました。これを聞いた私は大変喜んでいました。

いま大分で、1979年に始まった一村一品運動も、時代の要請とニーズに合わせ、新一村一品運動として展開し、実績を上げています。

日中両国には二千年以上にわたる友好往来の歴史があり、不愉快な歴史はほんのわずかな期間でした。ご存知のように、20世紀三十年代、日本国内の様々な矛盾が突出する中、軍隊の一部将校が引き起こしたクーデターをきっかけに、軍国主義日本が対外拡張路線に突き進んでいきました。それによりアジア諸国に莫大な損害と耐え難い苦痛をあたえてきました、日本国民もまた大きな被害をこうむりました。

過去の歴史が示しているように、他国に対する侵略拡張により一時的な経済成長と国内問題の解決ができたとしても、長続きしないし、最終的には必ず失敗します。そうした過去の歴史を教訓にして、私が首相在任中に発表した「村山談話」は日本政府と国民の基本認識として承認され、その後の歴代首相もこの歴史認識を継承しています。

第二次世界大戦終結後、戦争に対する厳しい反省の上、再び誤りを繰り返さないという強い、平和を求める国民の意思に基づき、日本の平和路線が定着し、一丸となった国民の努力によって、今日の平和と繁栄を築きあげてきました。

その間、世界はもとより、アジア各国との経済をはじめとするあらゆる分野での交流をつづけてきましたが、中国をはじめ、アジア地域の多くの国も開発が進み、発展を遂げてきました。

20年以上高い経済成長率を維持してきた中国はいまやGDPはすでに日本を追い越して世界二位の経済大国に躍進しています。それはひとえに、鄧小平先生の出された「改革開放路線」のもとで、中国政府と中国人民が長期にわたって努力を積み重ねてきた成果だと思えます。

中国のこれまでの発展を見れば、「永遠に覇権を求めない」で「国作りに全力投球せよ」という鄧小平先生の英断のおかげで、アジア諸国との平和的な国際環境が中国の経済成長を実現させる中で大変重要な役割を果たしてきた、ということ、改めて思い知らされたような気がします。

この平和の尊さ、有難さをややもすると忘れがちになりますが、日中両国の平和と国民の幸せを考えれば、「小異」を棚上げにして大同を求め、両国の真の「戦略的互惠関係」の構築がもっとも大事であることを、これからも中国の皆様と共有して参りたいと思います。

日中関係は1972年に「日中共同声明」が調印されて国交正常化を実現しましたが、続いて1978年には「日中平和友好条約」が締結され、セキが切られたように日中関係は人、もの、金の交流が急速に進展してきました。

今日、日本と中国の経済交易関係は72年当時の11億ドルだった貿易額は昨年2010年の3,018億ドル（ジェトロの統計による）に達しています。今や中国は日本にとって最大の輸出相手国であり、日本は中国にとって三番目の貿易相手国となっています。日本と中国にとって経済交易関係はもとより、科学技術、自治交流、芸術文化、スポーツ等あらゆる分野で交流が進み、切っても切れない関係が築かれています。

しかし、両国関係の間には、これまでも歴史教科書の問題や首相の靖国参拝問題などで「政冷経熱」と言われた時代もあり、5年間に亘って首脳の相互訪問による首脳会談が中断された時もありましたが、日本の首相が変わったのを機に首脳会談が再開されました。

温家宝首相は「日本の首相（安倍晋三元首相が2006年に）が日中間の凍った氷を砕きに中国を訪問」、「私は砕いた氷を溶かしに来た」として2007年4月に訪日され、（2008年）春5月に、胡錦涛国家主席が10年振りに国賓として訪日され、「戦略的互惠関係」を両国で確認し、日中関係は新しい関係に、まさに日中新時代の幕を開けたのです。永い歴史に築かれてきた日中友好の絆は更に強固になったのです。

子々孫々に至るまでの強固な日中友好の基盤を築くためには、草の根の運動として民間交流が極めて重要な役割を担っています。同時に次世代を担う青少年の交流を大いに進めなければならないと思います。

今年は丁度辛亥革命100周年の年に当たり、日中両国に記念行事実行委員会が設置され、双方が連携をとり、それぞれで記念行事を行うことになっています。私は名誉顧問として参加していますが、100年前の辛亥革命と日中関係を学ぶことによって、これからの日中関係100年をより良いものにするべく、双方の建設的な努力が要請されています。

歴史を鑑みにし、日本と中国を取りまく今日の平和のありがたさを噛みしめながら、両国国民の友好関係をさらに推進していきたい、と決意を新たにしています。 (2011年夏)